



2020年3月期 第3四半期決算短信(米国基準)(連結)

2020年2月14日

上場会社名 株式会社 東芝

上場取引所 東 名

コード番号 6502 URL <http://www.toshiba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役会長CEO (氏名) 車谷 暢昭

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 石山 一可

TEL 03-3457-2100

四半期報告書提出予定日 2020年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		継続事業税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	2,458,578	7.1	62,521	662.3	105,998		145,626	
2019年3月期第3四半期	2,647,161	5.5	8,202	85.2	10,398	88.2	1,021,623	

(注) 四半期包括利益 2020年3月期第3四半期 140,311百万円 (%) 2019年3月期第3四半期 1,094,912百万円 (%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	294.60	
2019年3月期第3四半期	1,603.62	

(注) 当社は、2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2019年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	3,595,343	1,249,726	1,004,909	28.0	2,215.49
2019年3月期	4,297,344	1,699,045	1,456,659	33.9	2,691.21

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00	20.00	10.00	30.00
2020年3月期		10.00			
2020年3月期(予想)					

(注) 2020年3月期の配当予想額については未定です。

(注) 当社は、2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2019年3月期の年間配当金(第3四半期末特別配当金及び期末配当金)の額には、当該株式併合の影響を考慮しています。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	3,430,000	7.1	140,000	295.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 継続事業税引前当期純利益、当社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当社株主に帰属する当期純利益につきましては、当社はキオクシアホールディングス(株)の経営に関与しておらず同社の業績予想を入手していないために、予想値を策定できていないことから、記載しておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、12ページ「2. その他」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

詳細は、12ページ「2. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	455,000,000 株	2019年3月期	544,000,000 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	1,417,741 株	2019年3月期	2,735,038 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	494,325,768 株	2019年3月期3Q	637,073,515 株

(注) 当社は、2018年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。2019年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しています。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、14ページをご覧ください。